



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
 コード番号 3194 URL <https://www.kirindo-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

定時株主総会開催予定日 2019年5月24日

配当支払開始予定日

2019年5月9日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	129,593	2.3	2,034	5.0	2,933	12.6	1,471	13.9
2018年2月期	126,666	8.8	1,937	49.2	2,604	41.9	1,291	103.4

(注) 包括利益 2019年2月期 1,481百万円 (15.1%) 2018年2月期 1,286百万円 (121.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	131.74		10.3	5.9	1.6
2018年2月期	116.45		9.8	5.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	50,561	14,911	29.4	1,324.97
2018年2月期	49,380	13,767	27.8	1,232.85

(参考) 自己資本 2019年2月期 14,857百万円 2018年2月期 13,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	3,063	1,965	1,313	8,350
2018年2月期	3,585	2,764	408	8,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		12.50		17.50	30.00	339	25.8	2.5
2019年2月期		17.50		17.50	35.00	396	26.6	2.7
2020年2月期(予想)		19.00		19.00	38.00		25.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,900	2.9	1,550	83.0	1,860	44.1	840	20.6	74.81
通期	133,000	2.6	3,200	57.3	3,850	31.3	1,710	16.2	151.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	11,332,206 株	2018年2月期	11,332,206 株
期末自己株式数	2019年2月期	118,858 株	2018年2月期	192,157 株
期中平均株式数	2019年2月期	11,169,675 株	2018年2月期	11,094,314 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については決算短信(添付資料)25ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、国内の消費者マインドは低下を続けており、厳しい経営環境が続きました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、市場規模は引き続き拡大しています。しかし、業界各社のビジネスモデルの同質性はなくなりつつあり、各社がそれぞれの差別化戦略を明確に打ち出すようになってきました。今後は業界内での横並びの成長ではなく、各社の戦略の優劣が結果となって現れることとなります。

このような状況のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めています。

これらを実現するために、当連結会計年度は、「第2次中期経営計画」の基本テーマである収益力の向上を第一に掲げて諸施策を実行してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<小売事業>

当社グループの主たる営業地域である、関西地区におきましては6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、8月から9月にかけて連続した大型台風の来襲など自然災害が多発しました。さらに、夏は記録的な猛暑の日が続き、冬になっても比較的気温の高い日が続き暖冬となりました。

小売事業のセグメント売上高につきましては、災害や天候不順によるシーズン商品の不調がありましたが、新店寄与に加え、お客様の利便性を高める既存店舗の改装を進めたことによる客単価の上昇や調剤部門の伸長などにより増収となりました。

セグメント利益につきましては、増収による売上総利益の増加に加え、比較的収益性の高い調剤部門の売上構成が増えたことなどにより粗利益率が改善したこと、経費のコントロールを進めたことなどにより、増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア11店舗（内、調剤薬局併設型3店舗）、調剤薬局5店舗の計16店舗を出店し、ドラッグストア6店舗、調剤薬局3店舗の計9店舗を閉店いたしました。また、調剤事業の強化の観点から、当社グループの株式会社キリン堂が、調剤薬局3店舗を他社から取得いたしました。

結果、当連結会計年度末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり合計369店舗となりました。

	前 期 末	出 店	子会社化等による 新規増加 店舗	閉 店	フォーマット 転換等	当 期 末
ドラッグストア	324	11	—	△ 6	—	329
(内、調剤薬局併設型)	(44)	(3)	(—)	(—)	(1)	(48)
調剤薬局	34	5	3	△ 3	—	39
F C店	1	—	—	—	—	1
合計	359	16	3	△ 9	—	369

この結果、小売事業の売上高は1,275億78百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は24億28百万円（同3.5%増）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は20億14百万円（前期比4.2%減）、セグメント利益は1億49百万円（同42.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,295億93百万円（前期比2.3%増）となりました。営業利益は20億34百万円（同5.0%増）、経常利益は29億33百万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億71百万円（同13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億80百万円増加し、505億61百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加9億5百万円、のれんの増加3億96百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、356億50百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加4億47百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億90百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加し、149億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億74百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）の残高は、83億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億14百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億63百万円（前年同期は35億85百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億1百万円、減価償却費14億33百万円、減損損失3億87百万円、のれん償却額1億円、仕入債務の増加5億72百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加8億81百万円、法人税等の支払額9億50百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億65百万円（前年同期は27億64百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億83百万円、無形固定資産の取得による支出2億56百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億10百万円、事業譲受による支出3億80百万円、貸付けによる支出1億42百万円、貸付金の回収による収入2億65百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億13百万円（前年同期は4億8百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の収支による支出超過5億35百万円、リース債務の返済による支出2億58百万円、配当金の支払額3億96百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、米中貿易摩擦の影響や欧州の政治情勢の混乱など海外経済の動向と政策に関する不確実性があり、先行きに懸念が広がっています。一方、ドラッグストア業界は依然として拡大基調が続いていますが、業種・業態を超えた競争は厳しさを増しており、今後予定されている消費税率引き上げが消費動向に与える影響など、見通しが不透明となっています。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き中期経営計画に掲げた重点課題（①既存店の活性化、②ヘルス&ビューティの強化、③作業システム改革、④調剤事業の拡大、⑤関西ドミナントの推進）に取り組めます。

次期においては、下記の施策を推し進めます。

- 既存店の改装を一段と加速します。
- 自社電子マネー付きポイントカードの普及を促します。
- 商品開発から人材育成、売り場づくりに至るまで一貫して実行する部署を新設し、ヘルス&ビューティを強化します。
- 調剤事業においては、かかりつけ薬剤師の育成に注力するとともに、事務の合理化なども進めます。
- 業務システム改革プロジェクトチームを発足させ、店舗作業の時間の効率化を進め、それによって創出した時間を店舗スタッフの教育とお客様への接客に充てるようにします。
- ITを活用した戦略を推進し、お客様との関係性をさらに強化します。
- 関西地域を中心に、出店またはM&Aによる店舗取得を進め、ドミナントを深耕します。

これらにより、当社グループの強みである未病対策を実現し、お客様の利便性を向上させることで、お客様満足の上と企業価値の増大を目指します。同時に既存店売上高の増加、粗利益率の引き上げ、販管費の抑制を実現させ、収益性を向上させます。

以上の結果、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,330億円（前期比2.6%増）、営業利益32億円（同57.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億10百万円（同16.2%増）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

上記方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり17円50銭と決定しており、実施済みの中間配当17円50銭を含めました年間配当金は35円を実施させていただきます。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当19円、期末配当19円の年間38円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,258	7,844
受取手形及び売掛金	2,484	2,603
たな卸資産	※1 14,086	※1 14,991
繰延税金資産	371	326
その他	2,496	※3 2,908
貸倒引当金	△50	—
流動資産合計	27,648	28,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,005	23,796
減価償却累計額	△13,674	△14,323
建物及び構築物（純額）	9,330	9,472
土地	1,257	1,257
リース資産	1,245	1,264
減価償却累計額	△511	△608
リース資産（純額）	733	656
その他	2,559	2,332
減価償却累計額	△1,963	△1,925
その他（純額）	595	406
有形固定資産合計	11,918	11,793
無形固定資産		
のれん	210	606
その他	211	364
無形固定資産合計	421	970
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 265	※2 179
長期貸付金	2,109	1,899
繰延税金資産	1,828	1,903
敷金及び保証金	4,677	4,672
その他	975	831
貸倒引当金	△465	△365
投資その他の資産合計	9,392	9,121
固定資産合計	21,732	21,886
資産合計	49,380	50,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	9,447
電子記録債務	7,546	7,994
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	2,499	2,109
賞与引当金	554	568
店舗閉鎖損失引当金	34	—
その他	3,557	3,513
流動負債合計	24,086	24,232
固定負債		
長期借入金	8,810	8,665
リース債務	625	545
退職給付に係る負債	12	1
資産除去債務	1,290	1,475
その他	789	729
固定負債合計	11,527	11,417
負債合計	35,613	35,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	7,387	8,462
自己株式	△155	△96
株主資本合計	13,678	14,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	44
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	55	44
非支配株主持分	33	53
純資産合計	13,767	14,911
負債純資産合計	49,380	50,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	126,666	129,593
売上原価	93,345	95,136
売上総利益	33,321	34,457
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	13,034	13,428
賞与引当金繰入額	557	566
退職給付費用	204	217
賃借料	6,567	6,710
その他	11,020	11,500
販売費及び一般管理費合計	31,384	32,422
営業利益	1,937	2,034
営業外収益		
受取情報処理料	514	541
受取賃貸料	424	463
その他	331	424
営業外収益合計	1,270	1,429
営業外費用		
支払利息	76	73
賃貸費用	377	403
貸倒引当金繰入額	91	—
その他	57	54
営業外費用合計	603	531
経常利益	2,604	2,933
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	7	6
関係会社株式売却益	3	—
特別利益合計	11	8
特別損失		
減損損失	※1 346	※1 387
店舗閉鎖損失	91	149
その他	26	3
特別損失合計	463	539
税金等調整前当期純利益	2,151	2,401
法人税、住民税及び事業税	972	933
法人税等調整額	△94	△24
法人税等合計	877	909
当期純利益	1,273	1,492
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△18	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,291	1,471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,273	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△11
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	※1 13	※1 △11
包括利益	1,286	1,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,305	1,460
非支配株主に係る包括利益	△18	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,447	6,365	△238	12,574
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	13	—	13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,000	5,447	6,378	△238	12,587
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△283	—	△283
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,291	—	1,291
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	82	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,008	82	1,090
当期末残高	1,000	5,447	7,387	△155	13,678

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42	△0	42	51	12,667
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42	△0	42	51	12,681
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△283
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	1,291
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	△0	13	△18	△5
当期変動額合計	13	△0	13	△18	1,085
当期末残高	55	△0	55	33	13,767

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,447	7,387	△155	13,678
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	5,447	7,387	△155	13,678
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△396	—	△396
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,471	—	1,471
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	59	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,074	59	1,134
当期末残高	1,000	5,447	8,462	△96	14,813

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55	△0	55	33	13,767
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	△0	55	33	13,767
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△396
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,471
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	0	△11	20	9
当期変動額合計	△11	0	△11	20	1,144
当期末残高	44	—	44	53	14,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,151	2,401
減価償却費	1,333	1,433
減損損失	346	387
のれん償却額	47	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	13
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△10
受取利息及び受取配当金	△45	△36
支払利息	76	73
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△6
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△210	△43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259	△881
仕入債務の増減額 (△は減少)	507	572
その他の資産の増減額 (△は増加)	245	19
その他の負債の増減額 (△は減少)	158	190
その他	32	7
小計	4,409	4,037
利息及び配当金の受取額	45	42
利息の支払額	△76	△72
法人税等の支払額	△910	△950
法人税等の還付額	117	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,350	△1,283
有形固定資産の売却による収入	36	3
無形固定資産の取得による支出	△50	△256
投資有価証券の取得による支出	△1	△32
投資有価証券の売却による収入	8	8
関係会社株式の売却による収入	118	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147	△110
事業譲受による支出	△105	△380
貸付けによる支出	△308	△142
貸付金の回収による収入	275	265
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△282	△93
店舗敷金及び保証金の回収による収入	78	96
その他の支出	△112	△77
その他の収入	76	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△1,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	—
長期借入れによる収入	4,000	2,261
長期借入金の返済による支出	※2 △3,140	※2 △2,796
リース債務の返済による支出	△227	△258
社債の償還による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	※2 132	※2 137
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△282	△396
割賦債務の返済による支出	△255	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	△1,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,229	△214
現金及び現金同等物の期首残高	7,335	8,564
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,564	※1 8,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)麒麟堂

(株)健美舎

(株)ソシオンヘルスケアマネジメント

メディスンショップ・ジャパン(株)

(有)わかばメディックス

当連結会計年度において、当社連結子会社である(株)麒麟堂が(有)わかばメディックスの全株式を取得したこと
に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

会社の名称

(株)キリンドウベスト

連結の範囲から除いた理由

(株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分
に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

(株)ビューネットホールディングス

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったBEAUNET CORPORATION LIMITEDが組織再編を実施し、新
たに設立された(株)ビューネットホールディングスを親会社とする持株会社体制へ移行いたしました。この組織再
編により、BEAUNET CORPORATION LIMITEDは持分法適用の範囲から除外し、新たに関連会社となった(株)ビューネッ
トホールディングスを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等及び持分法を適用しない理由

会社の名称

(非連結子会社)

(株)キリンドウベスト

(関連会社)

(株)R S M

持分法を適用しない理由

(株)キリンドウベスト及び(株)R S Mは小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見
合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネジメントの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につい
ては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

②リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建輸入取引に係る金銭債務 外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

③ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合は、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復工事費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、資産除去債務残高が160百万円増加しております。

また、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「麒麟堂ホールディングス社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する全ての社員を受益者とする「麒麟堂ホールディングス社員持株会信託」(以下「従持信託」という。)を設定します。従持信託は、2016年11月より3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、社員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度155百万円、191千株であり、当連結会計年度95百万円、117千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度105百万円、当連結会計年度一百万円

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
商品及び製品	13,982百万円	14,885百万円
未着商品	57	52
原材料及び貯蔵品	46	54

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として以下の資産を供しております。金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産「その他」 (有価証券)	一百万円	100百万円
投資有価証券	100百万円	一百万円

4. 財務制限条項

前連結会計年度(2018年2月28日)

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 2014年9月25日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高900百万円)

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社麒麟堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

- (2) 2017年3月14日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高300百万円）
- ①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は2016年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。
- (3) 2015年3月31日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高300百万円）
- ①年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度（2019年2月28日）

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

- (1) 2014年9月25日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高900百万円）
- ①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人（株式会社キリン堂）の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。
- (2) 2017年3月14日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高300百万円）
- ①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は2016年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。
- (3) 2018年3月30日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高300百万円）
- ①年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、2017年2月決算期末及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

5. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約には財務制限条項がついており、条件に抵触した場合には、当該契約は終了することになっております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
貸出コミットメントの金額	4,500百万円	4,200百万円
借入実行残高	600	600
差引額	3,900	3,600

(連結損益計算書関係)

※1. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類
滋賀県高島市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(346百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	271百万円
リース資産	36
その他	37
計	346

なお、当該資産グループの回収可能価額のうち、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類
兵庫県姫路市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(387百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	304百万円
リース資産	36
その他	45
計	387

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27百万円	△10百万円
組替調整額	△7	△6
税効果調整前	20	△17
税効果額	△7	5
その他有価証券評価差額金	13	△11
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	13	△11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	293,457	—	101,300	192,157
合計	293,457	—	101,300	192,157

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する自社の株式191,000株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

主な内訳は次の通りであります。

従持信託から持株会への売却による減少 101,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月14日 取締役会	普通株式	141	12.5	2017年2月28日	2017年5月29日
2017年10月6日 取締役会	普通株式	141	12.5	2017年8月31日	2017年11月10日

(注) 1. 2017年4月14日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 2017年10月6日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月13日 取締役会	普通株式	198	利益剰余金	17.5	2018年2月28日	2018年5月10日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 平成2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	192,157	1	73,300	118,858
合計	192,157	1	73,300	118,858

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する自社の株式117,700株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	1株
従持信託から持株会への売却による減少	73,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月13日 取締役会	普通株式	198	17.5	2018年2月28日	2018年5月10日
2018年10月9日 取締役会	普通株式	198	17.5	2018年8月31日	2018年11月12日

(注) 1. 2018年4月13日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 2018年10月9日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	198	利益剰余金	17.5	2019年2月28日	2019年5月9日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	8,258百万円	7,844百万円
流動資産の「その他」	306	505
現金及び現金同等物	8,564	8,350

※2. 「従持型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
従持信託における長期借入金の返済による支出	△137百万円	△105百万円
従持信託における自己株式の売却による収入	132	137

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社がグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	124,564	2,102	126,666	—	126,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	515	515	△515	—
計	124,564	2,617	127,181	△515	126,666
セグメント利益	2,346	104	2,450	△513	1,937
セグメント資産	44,399	895	45,295	4,084	49,380
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,282	4	1,287	18	1,306
のれんの償却額	—	—	—	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	3,092	0	3,093	159	3,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償却額△47百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△482百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,084百万円には、セグメント間取引消去△190百万円及び全社資産4,275百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	127,578	2,014	129,593	—	129,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	455	455	△455	—
計	127,578	2,470	130,049	△455	129,593
セグメント利益	2,428	149	2,577	△542	2,034
セグメント資産	44,995	988	45,983	4,577	50,561
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,386	5	1,391	17	1,409
のれんの償却額	—	—	—	100	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,970	6	1,977	496	2,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△542百万円には、セグメント間取引消去35百万円、のれんの償却額△100百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△463百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,577百万円には、セグメント間取引消去△233百万円及び全社資産4,810百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、のれんの増加によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	346	—	—	346

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	387	—	—	387

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47	47
当期末残高	—	—	210	210

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	100	100
当期末残高	—	—	606	606

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,232円85銭	1,324円97銭
1株当たり当期純利益金額	116円45銭	131円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,291	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,291	1,471
期中平均株式数(株)	11,094,314	11,169,675

3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式数は前連結会計年度は191千株であり、当連結会計年度は117千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は236千株であり、当連結会計年度は161千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	127,578	2.4
その他 (百万円)	2,014	△4.2
合計 (百万円)	129,593	2.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
		売上高 (百万円)	対前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	21,237	△0.6	16.7
	健康食品	4,644	1.9	3.6
	化粧品	31,360	2.4	24.6
	育児用品	3,035	△2.0	2.4
	雑貨等	53,192	2.1	41.7
	計	113,469	1.5	89.0
調剤売上高		12,789	9.5	10.0
その他		1,319	18.3	1.0
合計		127,578	2.4	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。